

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,970 】	【流動負債】	【 1,932 】
現金・預金	2,402	未払金	298
売掛金	160	未払費用	402
未収入金	120	前受金	610
販売用不動産	47	預り金	262
前払費用	86	未払法人税	30
前払金	45	未払消費税等	198
立替金	45	賞与引当金	133
繰延税金資産	58		
貸倒引当金	△2		
その他	7		
【固定資産】	【 2,147 】	【固定負債】	【 2,279 】
(有形固定資産)	( 539 )	預り敷金	1,040
建物	27	社債	320
建物付属設備	66	長期借入金	443
構築物	12	退職給付引当金	156
機械装置	27	長期リース債務	319
工具器具備品	69		
建設仮勘定	21		
一括償却資産	14	負債合計	4,211
リース資産	302		
(無形固定資産)	( 147 )	純資産の部	
ソフトウェア	81	資本金	20
のれん	62	利益準備金	5
その他	4	別途積立金	85
(投資等)	( 1,461 )	繰越利益剰余金	798
投資有価証券	30	(うち当期純利益)	(338)
出資金	204		
関係会社株式	958		
差入保証金	22		
敷金	151		
長期貸付金	26		
繰延税金資産	70		
【繰延資産】	【 1 】	純資産合計	908
その他	1		
資産合計	5,118	負債・純資産合計	5,118

## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、319百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

・ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 689百万円

・ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,740株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株